



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日 東

上場会社名 株式会社立花エレクトック 上場取引所
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門担当 (氏名) 住谷正志 (TEL) 06-6539-2718
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	37,624	17.3	1,019	6.1	1,175	△0.1	766	△9.7
27年3月期第1四半期	32,075	6.7	960	74.8	1,177	17.0	848	18.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,383百万円(23.3%) 27年3月期第1四半期 1,122百万円(△10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	29.46	—
27年3月期第1四半期	32.60	—

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	97,207	56,074	56.2
27年3月期	100,560	54,961	53.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 54,619百万円 27年3月期 53,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,200	19.4	2,400	7.4	2,500	△7.8	1,650	△12.7	63.42
通期	165,000	11.9	5,200	7.0	5,400	△5.9	3,500	△35.7	134.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	26,025,242株	27年3月期	26,025,242株
28年3月期1Q	7,886株	27年3月期	5,216株
28年3月期1Q	26,018,119株	27年3月期1Q	26,020,943株

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、中国経済の減速感等の不安要素はあるものの、政府の経済政策や金融政策による円安・株価上昇により、企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社企業グループにおける業界におきましても、自動車関連・半導体関連・液晶関連などに牽引されて販売は堅調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当社企業グループは確固たる基盤を持った電機・電子の一大技術商社を目指し、創立100周年に向けた6カ年の中長期経営計画「C.C.J2200」をスタートし、

- ①地域のサービスレベルの均一化
- ②半導体デバイス事業をグローバル事業として強化
- ③自社保有技術の蓄積によるシステムソリューションビジネス強化
- ④施設事業を第三の柱として主要事業化
- ⑤子会社とのシナジー効果アップ
- ⑥海外ビジネスの強化
- ⑦CSR経営の推進、などの基本戦略を掲げ、グループ一体となって推進中であります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高376億24百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益10億19百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益11億75百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億66百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

セグメント別については以下の通りであります。

〔FAシステム事業〕

売上高:188億14百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益:7億72百万円（前年同期比72.3%増）

FA機器分野は、自動車関連・半導体関連・液晶関連などの各種製造装置メーカー向けにプログラマブルコントローラーやACサーボなどの主力商品が好調に推移するとともに、電磁開閉器や漏電遮断機などの配電制御機器も堅調に推移いたしました。

産業機械分野は、政府の「省エネ補助金」の効果もあり、放電加工機や工作機械が大幅な増加となりました。

また、昨年12月に連結子会社化した株式会社高木商会の表示器やセンサー等の売上げが加わったことにより大幅な増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高:122億51百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益:3億18百万円（前年同期比31.5%減）

電子デバイス分野は、液晶パネルやOA機器分野向け電子デバイスが伸長するとともに、メモリーカードが大幅に増加いたしました。しかしながら、半導体分野で民生分野向けのマイコンやパワーモジュールが減少した事により、半導体デバイス事業全体では減少いたしました。

〔施設事業〕

売上高:23億90百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失:72百万円（前年同期は25百万円の損失）

施設事業分野は、産業冷熱分野向けに低温機器が大幅に伸長するとともに、ルームエアコンや換気扇等も堅調に推移いたしました。また、公共向けの受配電設備等が売上げに貢献いたしました。しかしながら、ビル用マルチエアコンや店舗用パッケージエアコン等の空調機器は完工物件が少なく大幅な減少となりました。

〔産業デバイスコンポーネント事業〕

売上高:24億18百万円（前年同期比87.6%増）、営業利益:61百万円（前年同期比55.6%増）

産業デバイスコンポーネント事業分野は、FAパソコンとネットワーク機器が伸長するとともに、株式会社高木商会のコネクタやコンピューター関連機器の売上げが加わったことにより大幅な増加となりました。

〔その他〕

売上高:17億49百万円(前年同期比2.5%減)、営業損失:60百万円(前年同期は34百万円の利益)

MS事業分野は、EMS分野で産業用途向け電子機器の製造受託が好調に推移いたしました。MMS分野は新商材の荷役機器は伸長いたしました。また、マンションの着工時期のずれ込みもあり立体駐車場向けの金属部材は大幅な減少となりました。また、船舶用バルブも低調な推移となりました。

上記セグメントの内、海外事業売上高については次の通りであります。

売上高:64億24百万円(前年同期比9.1%増)

海外事業売上高は、香港やシンガポールでは日系企業向けに半導体と電子デバイスが伸長するとともに、中国では高精度加工・生産性向上の要求増加に伴い、日本製高級機への置き換え需要が継続しており放電加工機を中心とした産業機械が大幅に伸長いたしました。

なお、海外事業売上高比率は17.1%であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、972億7百万円となり前連結会計年度末に比べ33億52百万円減少いたしました。

流動資産は、747億69百万円となり前連結会計年度末に比べ40億34百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少37億88百万円によるものであります。

固定資産は、224億38百万円となり前連結会計年度末に比べ6億81百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の増加7億77百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、411億33百万円となり前連結会計年度末に比べ44億65百万円減少いたしました。

流動負債は、380億1百万円となり前連結会計年度末に比べ47億26百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少30億68百万円、未払法人税等の減少5億98百万円、賞与引当金の減少5億65百万円によるものであります。

固定負債は、31億32百万円となり前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債の増加2億69百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、560億74百万円となり前連結会計年度末に比べ11億12百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加5億6百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億98百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,628	13,316
受取手形及び売掛金	52,878	49,089
有価証券	150	200
たな卸資産	9,096	9,957
その他	3,111	2,251
貸倒引当金	△60	△45
流動資産合計	78,804	74,769
固定資産		
有形固定資産	6,041	5,958
無形固定資産	324	320
投資その他の資産		
投資有価証券	14,107	14,884
その他	1,292	1,286
貸倒引当金	△9	△11
投資その他の資産合計	15,389	16,159
固定資産合計	21,756	22,438
資産合計	100,560	97,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,549	32,481
短期借入金	1,751	1,700
未払法人税等	942	343
賞与引当金	995	429
その他	3,489	3,045
流動負債合計	42,727	38,001
固定負債		
長期借入金	77	66
退職給付に係る負債	761	760
その他	2,031	2,304
固定負債合計	2,871	3,132
負債合計	45,598	41,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	5,971	5,971
利益剰余金	36,617	37,123
自己株式	△4	△8
株主資本合計	48,458	48,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,073	4,671
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	711	704
退職給付に係る調整累計額	278	282
その他の包括利益累計額合計	5,063	5,658
非支配株主持分	1,439	1,454
純資産合計	54,961	56,074
負債純資産合計	100,560	97,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,075	37,624
売上原価	27,992	32,833
売上総利益	4,083	4,791
販売費及び一般管理費	3,122	3,772
営業利益	960	1,019
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	88	115
負ののれん償却額	125	—
為替差益	—	39
持分法による投資利益	48	—
その他	39	49
営業外収益合計	313	218
営業外費用		
支払利息	7	5
売上割引	47	47
為替差損	33	—
その他	8	7
営業外費用合計	96	61
経常利益	1,177	1,175
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	1,177	1,169
法人税等	329	381
四半期純利益	847	788
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	848	766

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	847	788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	598
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△84	△6
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	274	595
四半期包括利益	1,122	1,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,122	1,361
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,027	12,402	2,562	1,289	30,281	1,793	32,075	—	32,075
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,027	12,402	2,562	1,289	30,281	1,793	32,075	—	32,075
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	448	464	△25	39	926	34	960	—	960

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,814	12,251	2,390	2,418	35,875	1,749	37,624	—	37,624
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,814	12,251	2,390	2,418	35,875	1,749	37,624	—	37,624
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	772	318	△72	61	1,079	△60	1,019	—	1,019

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から経営情報のより適切な開示のため、一部の子会社の業績管理を単一の事業セグメントから、取扱商品・サービスに則した複数の事業セグメントに区分して行う方法に変更いたしました。

この変更にともない各報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額は変更後の区分に基づき記載しております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の区分により作成したものを記載しております。